

平成21年11月期 第2四半期決算短信

平成21年7月29日

上場会社名 株式会社くろがね工作所
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神足泰弘
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村田光春
 四半期報告書提出予定日 平成21年7月29日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

TEL 06-6538-1010

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第2四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第2四半期	5,708	—	△532	—	△546	—	△612	—
20年11月期第2四半期	8,951	△12.6	30	—	4	—	△63	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第2四半期	△35.92	—
20年11月期第2四半期	△3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第2四半期	13,386	4,838	35.9	281.64
20年11月期	14,138	5,412	37.8	313.68

(参考) 自己資本 21年11月期第2四半期 4,800百万円 20年11月期 5,346百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期	—	—	—	—	—
21年11月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,800	△27.0	△750	—	△790	—	△920	—	△53.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第2四半期	18,571,139株	20年11月期	18,571,139株
② 期末自己株式数	21年11月期第2四半期	1,527,084株	20年11月期	1,525,528株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第2四半期	17,044,565株	20年11月期第2四半期	17,047,404株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン信用破綻に端を発した米国金融不動産市況により、世界的なデフレに突入し、わが国産業全般にわたり直撃し、設備投資需要の大幅な減退等により極めて厳しい状況下で推移いたしました。

このような状況下において当社グループは、新たな市場への進出と新製品投入による販売の強化に努めてまいりました。

(家具関連事業)

オフィス市場の極めて厳しい環境下であり、オフィス移転やリニューアル計画の中止や延期が続出し、限られた案件での価格競争は激化しました。そのような状況下、新型デスクシステムの開発投入、学校等教育市場への深耕セールスをはかりましたが、売上高は前期を大幅に下回りました。

(建築付帯設備機器事業)

クリーン機器他設備機器部門は医薬品研究施設向けに着実に受注は伸長しておりますが、建築付帯設備部門につきましては、大型案件の完工時期のズレ込みや価格競争の激化による販売価格の下落に歯止めがかからず売上高は前期を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,708百万円、営業損失は532百万円、経常損失は546百万円、四半期純損失は612百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況について

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は13,386百万円となり、前連結会計年度末に比べて752百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加468百万円、及び売上債権の減少1,148百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は8,547百万円となり、前連結会計年度末と比べて177百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少865百万円、及び長短借入金の増加515百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は4,838百万円となり、前連結会計年度末に比べて574百万円減少しました。これは主に資本剰余金の減少506百万円、及び利益剰余金の減少106百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費157百万円、売上債権の減少額1,444百万円等による増加と、税金等調整前四半期純損失595百万円の計上、仕入債務の減少額873百万円等による減少の結果、15百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得57百万円の支出等により、58百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済467百万円、長期借入金の借入982百万円等により、515百万円の資金増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計期間末に比べ、468百万円増加し、2,144百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は当初予想を大幅に下回った結果となりました。世界同時不況による実態経済へ影響が顕著となり、企業収益の減少に伴う設備投資の延期、中止や抑制等、当業界における経済環境は大変厳しいものとなっております。

これらの状況により、通期の連結業績予想につきましては、前決算発表時（平成21年1月16日）に公表いたしました連結業績予想を変更いたします。

売上高	11,800百万円
営業損失	750百万円
経常損失	790百万円
当期純損失	920百万円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積額の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年3月14日企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ3,167千円増加し、税金等調整前四半期純損失が21,111千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

②①以外の変更

1 リース取引に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号）を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これに伴う損益に与える影響はありません。

2 追加情報

平成20年度の法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は5,801千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ5,368千円増加しております。

なお、セグメントに与える影響は当該箇所に記載しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の監査法人である大阪監査法人から、平成21年2月(第1四半期)の売上計上に関する取引を中心に過年度にわたる会計処理について、売上時期のズレなどの不適切な会計処理がある旨の指摘があり、社外調査委員会、社内調査委員会を設置して調査しました結果、事実であることが判明しました。

従いまして過年度決算についての有価証券報告書、半期報告書、四半期報告書の訂正報告書を提出しました。これにより過年度の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、中間純利益、四半期純利益等を訂正しております。

調査委員会は、引き続き実態の解明と再発防止に向けて調査を行っております。

財務上の問題につきましては、営業利益、経常利益とも赤字が継続しており、当面の課題としては、業績の悪化に歯止めをかける事であります。

当第2四半期においては、地方営業所等の統廃合や移転等を実施し、又、人員体制の見直しを行い固定費等の削減に努めました。第3四半期以降につきましても不採算部門の見直し、組織体制を刷新し徹底した合理化とコストダウン、経費削減を実施してまいります。

資金調達面における状況につきましては、問題がないと判断しておりますが、今後の業績等の悪化等により借入条件の悪化等の見直しが行われるおそれがあります。

先行不透明な経済状況ではありますが、全社一丸となって最重要課題である利益の確保に全力で取り組んでまいります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,149,609	1,680,792
受取手形及び売掛金	2,073,764	3,222,439
商品及び製品	968,741	1,115,100
仕掛品	647,915	465,924
原材料及び貯蔵品	278,575	283,663
その他	194,742	318,333
貸倒引当金	△22,915	△38,288
流動資産合計	6,290,432	7,047,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,373,667	2,440,318
土地	2,652,457	2,652,457
その他(純額)	511,365	499,941
有形固定資産合計	5,537,490	5,592,717
無形固定資産		
投資その他の資産	42,684	45,646
投資有価証券	1,112,419	1,068,256
その他	443,388	438,567
貸倒引当金	△40,302	△54,776
投資その他の資産合計	1,515,505	1,452,048
固定資産合計	7,095,680	7,090,412
資産合計	13,386,113	14,138,378

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,902,575	3,768,540
短期借入金	1,900,700	2,367,700
1年内返済予定の長期借入金	526,444	311,708
未払法人税等	15,888	27,261
事業整理損失引当金	—	8,743
その他	565,429	390,565
流動負債合計	5,911,037	6,874,519
固定負債		
長期借入金	1,432,115	664,581
退職給付引当金	499,236	518,782
役員退職慰労引当金	36,582	69,794
製品自主回収関連損失引当金	3,689	9,593
負ののれん	4,305	5,270
その他	661,031	582,976
固定負債合計	2,636,960	1,850,998
負債合計	8,547,997	8,725,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
資本剰余金	1,392,322	1,898,430
利益剰余金	△287,362	△181,208
自己株式	△156,998	△156,898
株主資本合計	3,946,418	4,558,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,411	△45,647
繰延ヘッジ損益	△1,008	△2,724
土地再評価差額金	836,511	836,511
評価・換算差額等合計	853,914	788,139
少数株主持分	37,782	65,941
純資産合計	4,838,115	5,412,860
負債純資産合計	13,386,113	14,138,378

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年5月31日)
売上高	5,708,692
売上原価	4,892,116
売上総利益	816,576
販売費及び一般管理費	1,349,091
営業損失(△)	△532,515
営業外収益	
受取利息	820
受取配当金	6,016
持分法による投資利益	20,098
負ののれん償却額	130
その他	16,173
営業外収益合計	43,240
営業外費用	
支払利息	42,402
その他	14,879
営業外費用合計	57,282
経常損失(△)	△546,557
特別利益	
投資有価証券売却益	10,676
貸倒引当金戻入額	16,795
事業整理損失引当金戻入額	6,397
役員退職慰労引当金戻入額	20,692
特別利益合計	54,561
特別損失	
たな卸資産評価損	17,944
固定資産除却損	5,600
事業構造改善費用	78,264
その他	2,004
特別損失合計	103,813
税金等調整前四半期純損失(△)	△595,809
法人税、住民税及び事業税	11,484
法人税等調整額	33,126
法人税等合計	44,610
少数株主損失(△)	△28,158
四半期純損失(△)	△612,261

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△595,809
減価償却費	157,956
有形固定資産除却損	5,600
投資有価証券評価損益(△は益)	△10,676
負ののれん償却額	△130
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,846
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△19,545
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,212
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△5,904
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△8,743
受取利息及び受取配当金	△6,837
支払利息	42,402
為替差損益(△は益)	2,797
持分法による投資損益(△は益)	△20,098
積立保険解約損	1,722
売上債権の増減額(△は増加)	1,444,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△30,543
仕入債務の増減額(△は減少)	△873,538
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,466
その他の流動資産の増減額(△は増加)	101,985
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,699
小計	76,016
利息及び配当金の受取額	6,842
利息の支払額	△45,053
法人税等の支払額	△22,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△5,000
定期預金の払戻による収入	5,000
有形固定資産の取得による支出	△57,162
有形固定資産の売却による収入	91
投資有価証券の取得による支出	△3,338
投資有価証券の売却による収入	63,021
貸付けによる支出	△4,750
貸付金の回収による収入	2,740
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△59,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,760

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年12月1日
至平成21年5月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,499,000
短期借入金の返済による支出	△2,966,000
長期借入れによる収入	1,160,000
長期借入金の返済による支出	△177,728
自己株式の取得による支出	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	515,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	468,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,675,792
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,144,609

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

第2四半期連結累計期間(自平成20年12月1日至平成21年5月31日)

	家具関連 事業 (千円)	建築付帯設備 機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,571,242	1,137,450	5,708,692	—	5,708,692
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	(—)	—
計	4,571,242	1,137,450	5,708,692	—	5,708,692
営業損失	400,546	131,969	532,515	—	532,515

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業活動における製品の種類・販売市場及び生産形態等の類似性を勘案して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
家具関連 事業	事務用デスク、チェア、カウンター、テーブル、ファイルキャビネット、保管庫、ロッカー等の収納家具、各種物品棚、各種間仕切、各種インテリア製品、分煙システム、食堂・談話室家具、学習デスク、チェア、書棚等学習関連家具、書斎家具、育児関連家具、カジュアル家具、ベッド他生活関連家具、その他家具関連製品等
建築付帯 設備機器 事業	クリーンルーム機器、エアハンドリングユニット、エア・ディフューザー、建具、壁面収納家具、ペリカバー他内装建材設備、病院用建具・内装設備、サインシステム等

3 3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 2に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間における営業損失は、「家具関連事業」が3,167千円増加しております。

4 3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ②①以外の変更 2追加情報に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正にともない、当第1四半期連結会計期間より機械及び装置について、改正後の法人税法に規定する方法と同一の基準によって耐用年数を変更しております。

この変更にともない従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における営業損失は「家具関連事業」が1,594千円、「建築付帯設備機器事業」が3,774千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

第2四半期累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

第2四半期累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第2四半期累計期間（自 平成20年12月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	前中間連結会計期間 (平成19年12月1日～ 平成20年5月31日)
	金 額
I 売上高	8,951,923
II 売上原価	7,129,934
売上総利益	1,821,989
III 販売費及び一般管理費	1,791,128
営業利益	30,860
IV 営業外収益	
1 受取利息	199
2 受取配当金	5,830
3 その他	26,044
計	32,075
V 営業外費用	
1 支払利息	44,162
2 その他	14,172
計	58,334
経常利益	4,601
VI 特別利益	—
VII 特別損失	51,497
税金等調整前中間純損失	46,896
法人税、住民税及び事業税	14,259
法人税等調整額	604
少数株主損失	1,690
中間純損失	63,449